

小学校英語は必要か?

中学校の「選択教科」はなぜ消えた? 条件整備抜きの「改革」は失敗する

「英語教育の危機」
鳥飼久美子著

この本について毎日新聞の「書評」(左)は次のように紹介しています。

(この本では)もっと広く小学校から大学まで視野にいれ、過去三十年にわたる英語教育改革の歴史を振り返り、新学習指導要領を仔細に検討しながら、全体にわたって何が問題なのか、論じている。鳥飼氏の本を

読んでよく分かるのは、文部科学省が手をこまねいてきたわけではなく、じつはこの三十年ほど、「慢性改革病」と呼べるほど頻繁に改革を重ねてきたということだ。その結果、現在の中高の英語教育は文法・訳読偏重をやめ、オーラル・コミュニケーション(というとかっこいいが、実態は英会話)に向けて断固として舵を切っている。すでに高校で、そして近い将来は中学校でも、英語の授業は日

本人の先生であつても「英語で行うことを基本とする」となっているのだ。信じられますか、そんなこと? 評者に言わせれば、日本の現実を無視した突拍子もない政策である。

いずれにせよ、「文法や訳読ばかりで、話せるようにならない」という巷に根強い批判はじつは的外れなのであつて、むしろこれだけ会話や実用性を重視しながら、その成果がいつこうに上がっていないのはなぜ

か、分析すべきだ、というのが鳥飼氏のきわめてまっとうな指摘である。言語環境も教える人材も整つておらず、限られた授業時間数で無理に「対症療法」として会話重視に踏み切つたため、肝心の基礎がおろそかになつてしまつて、かえつて本当の意味での英語力が落ちつつあるのが、現状のようだ。(1月21日付毎日新聞より)



「選択教科」

失敗の教訓

30年前、当時の文部省が「慢性改革病」となつた頃に導入されたのが中学校の「選択教科」でした。これは、泉北地区の伝達講習会で指導主事が「中学校教育は『仕出し弁当』から『レストランのメニュー』に生まれ変わる」と持ち上げたほどの「改革」でしたが、多くの中学校では生徒の発達段階や学校の現状(教

員数・教室数・教材・教具)を考へて、「個人選択」ではなく、「学校選択」(学校が選択した教科)主に英語を生徒全員が履修する)の方法がとられました。

これに業を煮やした文部省は、20年前の指導要領改定で「個人選択」を強制する制度に変更しました。個人選択講座が開設されますが、多くの教員が危惧したように、普通の生徒は受験向け講座を競つて選択し、真面目に取り組まない生徒が多い講座は崩壊状態となつた例もありました。加えて、結果的に英語は週4時間から3時間に減らされ、「繰り返し重要な語学の学習において致命的な

「失敗」の責任は誰が取るのか

「失敗」の責任は言うまでもなく、教育条件整備をせずに無理な「改革」を押しつけた文部省(→文科省)にあります。それをそのまま学校に「下ろした」地教委の指導主事も批判されるべきです。でも誰も責任を取つたという話は聞きません。

「小学校英語」の導入は本来に必要なものでしょうか。同じ「失敗」が繰り返されるのではないかと危惧します。

「戦争法」を廃止させよう。子どもたちや自衛隊員を戦場に送るな。